



春山 敏明 議員(新風)

気象変動による市街地の「内水氾濫」対策について



Q 本市における時間雨量50ミリメートル以上の豪雨の発生回数は、昭和51年から昭和60年までの10年間で2回と、平成20年から平成29年までの10年間で10回の比較で、5倍の回数となっており、全国平均1.4倍を上回っているとの答弁があった。この気象変動の変化を踏まえると、市民が自らの命を守るため、下水道経営戦略において作成が予定されている浸水実績マップを公にしたいと考えている。浸水実績マップ作成の進み具合と、浸水実績マップが完成したら市民に公表する予定はあるのかを伺いたい。

A 上下水道局長

浸水実績マップの作成は、今年度の完了を予定しています。完成しましたら、ホームページ等で公表したいと考えています。

その他の質問

☆秋山川「河川激甚災害対策特別緊急事業・災害関連事業」について  
☆秋山川水辺の楽校緑地にドクターヘリポイント場としての整備運航復活について



菅原 達 議員(公明党議員会)

避難体制の強化について



Q 本市の福祉避難所は、災害協定に基づき避難所であり、指定避難所ではないため、災害発生時には一般避難所に避難した後二次避難として福祉避難所に避難しなければならぬ。障がい者にとっては、一般避難所に避難することが困難な場合があり、福祉避難所を指定避難所として指定した上で、直接避難することが望まれている。

A 行政経営部長

そこで、あらかじめ受入れ対象者を特定し、本人と家族のみが避難する施設であることを公示することで、指定福祉避難所としての指定及び直接避難の促進につなげるべきと考えるがいかがか。

その他の質問

☆コロナ禍での地域経済活動の支援について



飯田 昌弘 議員(蒼生会)

脱炭素社会の実現に向けて



Q 国・地方脱炭素実現会議で、脱炭素化を促進する「地域脱炭素ロードマップ」がまとまった。また、地球温暖化対策推進法改正案において、市町村に努力を求める方針が示される予定である。佐野市でも温室効果ガスの排出量ゼロを宣言するべきと考えるが、考えを伺いたい。

A 市長

脱炭素社会の実現については、私も重要なことと考えています。そのため、現在策定中の第2次佐野市総合計画中期基本計画及び今年度見直し予定の佐野市環境基本計画中期計画の中で具体的な施策を検討するとともに、議員ご指摘の温室効果ガスの排出量ゼロ宣言、いわゆるゼロカーボンシティの宣言に向けて取り組んでいきたいと考えています。



▲ 国・地方脱炭素実現会議の情報 (内閣官房ホームページ)